

平成 30 年 4 月 20 日現在

書籍をご購入いただいたみなさまへ

大原出版株式会社 出版事業部

法人税法 個別計算問題集
税法の改正に伴う修正のお願い

平素よりご愛顧いただき誠にありがとうございます。

誠に申し訳ございませんが、本書の記載内容に修正がございます。

ご購入いただいたみなさまには大変ご迷惑をおかけいたしますが、下記該当書籍及び訂正内容をご確認のうえ、ご使用いただきますようお願い申し上げます。

該当書籍

2018 年 税理士試験受験対策シリーズ

法人税法 個別計算問題集（平成 29 年 8 月 30 日第 25 版発行）

ISBN978-4-86486-478-7

訂正内容

訂正頁・行	訂正箇所			
P. 30 1～18行目 <u>1</u> 長期割賦販売等	税法の改正に伴い多くの修正が入りますので、「 <u>1</u> 長期割賦販売等」の文章をすべて削除してください。			
P. 31 13、14行目 内容欄	<table border="1"><tr><td><u>延払基準</u></td><td><u>修正販売基準法</u></td><td><u>未回収部分を一括評価金銭債権の額に含める。</u></td></tr></table> <p style="text-align: center;">↓ 削除</p>	<u>延払基準</u>	<u>修正販売基準法</u>	<u>未回収部分を一括評価金銭債権の額に含める。</u>
<u>延払基準</u>	<u>修正販売基準法</u>	<u>未回収部分を一括評価金銭債権の額に含める。</u>		
P. 32 問題 P. 319 解答	帰属-1(長期割賦販売等) は税法の改正に伴い多くの修正が入りますので、解答停止となります。			

<p>P. 36、37 問題 P. 322～324 (P. 322 1～4行目 除く) 解答</p>	<p>帰属-4(貸倒引当金との関係)は税法の改正に伴い多くの修正が入りますので、解答停止となります。</p>			
<p>P. 46 4～7行目 適用資産欄</p>	<p>税法の改正に伴い下記修正が入りますので、下記のものに差し替えてください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block; margin: 10px;"> <table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">エネルギー 環境負荷 低減推進 設備等</td> <td style="padding: 0 10px;">→</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">高 度 省エネルギー 増進設備等</td> </tr> </table> </div>	エネルギー 環境負荷 低減推進 設備等	→	高 度 省エネルギー 増進設備等
エネルギー 環境負荷 低減推進 設備等	→	高 度 省エネルギー 増進設備等		
<p>P. 228 7～31行目 V雇用促進税制</p>	<p>税法の改正に伴い多くの修正が入りますので、「V雇用促進税制」の文章をすべて削除してください。</p>			
<p>P. 229、230 VI所得拡大促進 税制</p>	<p>税法の改正に伴い多くの修正が入りますので、「VI所得拡大促進税制」の文章をすべて削除してください。</p>			
<p>P. 254 問題 P. 438 解答</p>	<p>雇用促進（基本問題）は税法の改正に伴い多くの修正が入りますので、解答停止となります。</p>			
<p>P. 255 問題 P. 439 解答</p>	<p>所得拡大（基本問題）は税法の改正に伴い多くの修正が入りますので、解答停止となります。</p>			